

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	防災行政無線整備運用事業		所管課 【2】	防災安全課
			評価者(担当者)	藤崎貴志
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と自然にやさしい環境のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)安心安全なまちづくり		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)防災体制の強化		
		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 H29~32 年度予定 : 金額 846,301 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市防災行政無線管理運用規程、市防災行政無線局運用細則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 9 項 1 目 5 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	平常時の一般行政事務に使用可能場合又、災害発生の際がある場合などの緊急時に、市民に迅速かつ公平に警戒・注意を呼びかけるための情報伝達手段を整備し、運用する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、災害及び行政情報、防災行政無線局
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	防災行政無線の整備・運用を行い、主に災害対策に係る情報収集及び伝達手段の充実を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	緊急情報等を防災行政無線を通じて市民に伝達するため、県防災行政無線を通じて防災情報を収集するとともに、市民への情報伝達手段である防災行政無線の維持管理を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 防災行政無線管理事業 ② 県防災行政無線負担金事業 ③ 市防災行政無線新庁舎移設事業 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	19,081	31,701	17,134	29,510
	【16】 小計	19,081	31,701	17,134	29,510	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0
	職人件費	職員人工数	0.55	0.60	0.55	0.55
		職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761
【17】 小計		2,983	3,457	3,169	3,169	
合計		22,064	35,158	20,303	32,679	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 防災行政無線管理事業	無線設備の保守点検と委託業務を行う	点検回数	回	1	1	1	1
② 県防災行政無線負担金事業	県防災行政無線の管理運営費の一部を負担する	負担金額	千円	208	208	0	3,581
③ 市防災行政無線新庁舎移設事業	新庁舎建設に伴い、防災行政無線を移設する	移設箇所数	箇所		1	—	1
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 情報発信不能回数	故障などにより、防災行政無線の情報提供が出来なかった回数	回	0	0	0	0
2 保守点検による修繕率	修繕箇所数÷保守点検により発見された異常箇所数×100	%	100	100	100	100

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	地域の安心・安全の確保に支障をきたす。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	市民への災害情報等伝達手段として有効な事業であるため、現状のまま継続する。また、無線統合・デジタル化を計画どおり平成30年度までに段階的に整備する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	災害情報等の伝達手段として重要な役割を果たす事業であるため、統一化を目的として、平成28年に実施設計を発注予定である。	評価責任者 徳永 慎二
------------------	---	----------------